

No.	計画該当部分		KPI			担当府省庁	参考:令和5年度(もしくは把握可能な直近の年度)	参考:令和6年度	令和7年度	計画の見直し時(令和8年度)までの目標(案) ※令和8年度に限らず、目標があれば記載願います。	把握可能時期	調査・収集頻度	出典	備考
	章	項目	名称	概要	単位									
1	第1章	1	熱中症による死亡者数(5年移動平均)	熱中症による死亡者数(5年移動平均)	人	厚生労働省、環境省	1,327人	令和6年(月報概数9月)における5年移動平均は1,489人	令和2年度から令和6年度における5年移動平均の死亡者数は1,514人	2030年に現状から半減	確定値は翌年9月	年1回	厚生省の人口動態統計をもとに環境省にて5年移動平均を算出	令和4年(確定数)における5年移動平均は1313
2	第2章	1	熱中症予防行動を実施した人の割合	—	%	環境省	—	—	99	現状より増加	—	—	気候変動に関する世論調査 https://survey.gov-online.go.jp/environment/202510/r07/r07-kikohendo/	令和7年度は、内閣府による「気候変動における世論調査」の結果から引用(令和5年度、令和6年度は環境省より意識調査を実施)
3			熱中症警戒アラートの認知度	アンケート調査にて熱中症警戒アラートを「知っている」と回答した割合	%	環境省	80	77	96	90	冬頃	年1回	気候変動に関する世論調査 https://survey.gov-online.go.jp/environment/202510/r07/r07-kikohendo/	令和7年度は、内閣府による「気候変動における世論調査」の結果から引用(令和5年度、令和6年度は環境省より意識調査を実施)
4			暑さ指数の認知度	アンケート調査にて、「どのような指数がおおよそ説明できる」もしくは「聞いたことがある程度」と回答した割合	%	環境省	53	39	82	60	冬頃	年1回	気候変動に関する世論調査 https://survey.gov-online.go.jp/environment/202510/r07/r07-kikohendo/	令和7年度は、内閣府による「気候変動における世論調査」の結果から引用(令和5年度、令和6年度は環境省より意識調査を実施)
5	第2章	2	高齢者における予防行動を行っている・心掛けている者の割合	—	%	環境省	—	—	99	現状より増加	—	—	気候変動に関する世論調査 https://survey.gov-online.go.jp/environment/202510/r07/r07-kikohendo/	
6	第2章	3	熱中症発生時の対応を想定した危機管理マニュアルを作成するなどして全職員で熱中症対策を実施している学校の割合	全国の学校のうち、危機等発生時対応要領(危機管理マニュアル)に熱中症対策を盛り込むなどして全職員で熱中症対策を実施している学校の割合	%	文部科学省	72.3%(令和3年度実績)	90.2%(令和5年度実績)	令和7年度の実績については、令和8年度に調査を実施予定。	現状より増加	調査年の秋～冬頃	2～3年に1回	学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査 https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1339095.htm	
7			教職員向けに熱中症発生時の対応を想定した訓練を実施している学校の割合	全国の学校のうち、熱中症発生時の対応を想定した訓練を実施している学校の割合	%	文部科学省	37%(令和3年度実績)	47.8%(令和5年度実績)	令和7年度の実績については、令和8年度に調査を実施予定。	現状より増加	調査年の秋～冬頃	2～3年に1回	学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査 https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1339095.htm	
8			熱中症災害防止のために暑さ指数を把握し活用している事業場の割合	熱中症災害防止のために暑さ指数を把握し活用している事業場の割合を2023年と比較して増加させることとする	%	厚生労働省	54.7%	57.0%	R7年調査は現在集計中であり、増減については公表できる段階にございません。	熱中症災害防止のために暑さ指数を把握し活用している事業場の割合を2023年と比較して2027年までに増加させる	調査実施年の翌年度末	年1回	労働安全衛生調査(実態調査) https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450110&tstat=000001069310	
9			熱中症対策研修強化期間における熱中症対策の内容を含む研修回数	農作業における熱中症対策の内容を含む研修の回数	回	農林水産省	779回	3404回	5,134回(令和7年度実績(予定含む))	現状より増加	調査年の秋～冬頃	年3回	—	
10	第2章	4	関係部局間における情報共有・連携の場を設ける等を行う地方自治体の割合	—	%	環境省	19%	28.7%	R7年調査は現在集計中	30(令和6年度)	3月末	年1回	施行状況調査	施行状況調査にて実施
11			クーリングシェルターの指定件数	気候変動適法に基づき、指定暑熱避難施設として指定された施設の数	—	環境省	—	12,860	23,311	2,000	随時	月1回	熱中症予防情報サイトクーリングシェルターリンク集 https://www.wbgt.env.go.jp/heatillness_shelter.php	
12			都市域における水と緑の公的空間確保量	都市域における自然環境(樹林地、草地、水面等)を主たる構成要素とする空間であり、制度的に持続性が担保されている空間の確保(面積)を都市域人口で除した値。	m2/人	国土交通省	14.0m ² /人(令和3年度)	14.1m ² /人(令和4年度)	14.2m ² /人(令和5年度)	令和12年度までの目標:15.2m ² /人	調査翌々年の7月頃	年1回	第6次社会資本整備重点計画 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/content/001977299.pdf	
13	第2章	5	デコ活宣言の実施した団体等のうち、熱中症対策に取り組む内容の宣言をした団体等の数	デコ活宣言の実施した団体等のうち、熱中症対策に取り組む内容の宣言をした団体等の数	—	環境省	2	6	12	現状より増加	随時	随時	デコ活宣言の実施した団体等のうち、熱中症対策に取り組む内容の宣言をした団体等の数をデコ活HPから抽出してカウント https://ondankataisaku.env.go.jp/dekokatsu/list/	
14			熱中症予防情報サイトに掲載されている企業の取組事例数	下記リンク「民間企業との取組について」に掲載されている企業の取組事例の数 https://www.wbgt.env.go.jp/private_sector.php	—	環境省	20	25(令和7年2月時点)	26(令和8年1月時点)	現状より増加	随時	随時	熱中症予防情報サイト「民間企業との取組について」 https://www.wbgt.env.go.jp/private_sector.php	
15	第2章	7.8	伝達に係る訓練の実施回数	伝達に係る訓練の実施回数	—	環境省	—	4回	4回	年2回以上	—	—	—	—
16			クーリングシェルターの指定件数【再掲】	気候変動適法に基づき、指定暑熱避難施設として指定された施設の数	—	環境省	—	12,860	23,311	2,000	随時	月1回	熱中症予防情報サイトクーリングシェルターリンク集 https://www.wbgt.env.go.jp/heatillness_shelter.php	